



第 4 2 期

## 第 2 四半期事業報告書

平成 20 年 4 月 1 日から

平成 20 年 9 月 30 日まで

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご愛顧、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く食品業界は、引き続き資材・原材料価格の高騰が企業収益を悪化させるとともに、消費財の値上げや景気減速による消費の停滞が顕著になり、厳しい経営環境となりました。また相次いで明らかになった食の安全と偽装の問題は、食に携わる企業の姿勢と責任を厳しく問う一方、日本国外に依存している日本の食の状況が改めて問題になる等、食と健康に加え、食品の管理体制、並びに国内産食品に対する関心と要求が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年4月に作成した新中期経営計画に基づき、経費の抑制に努めるとともに、食の安心安全へのお客様の期待に応えるため、経営資源の「選択と集中」、「業務改革」、「収益力の向上」を柱とする改善策に引き続き取り組みました。

### 経費改善について

これまでの物流統合や営業拠点の統廃合を活かし、更に業務内容の向上と経費削減を行うため、インターネットによる受注等、受注業務の平準化・合理化を進めました。

### 物流改善について

経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転し、新しい運営体制で行う計画を作成し実行を進めております。

### 利益改善について

資材・原材料価格の高騰に伴う仕入価格の高騰により、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当第2四半期連結会計期間においては、当社ブランド商品の内、11品について平均10%の値上げを行いました。

また、商品と取引の採算性について、改めて現在の状況に合わせて評価検討し、価格体系や販促経費について見直しを進めました。

### 商品改善について

食の安心安全への期待と需要の高まりに応えるため、新中期経営計画に基づき、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜（植物

性)を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について、当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社ブランド商品と取扱商品の見直し、新商品の開発とリニューアル、販売促進の選択と集中を進めました。

特に当期において注力している主力商品のリニューアルとして、当第2四半期連結会計期間末において、当社ロングセラー商品であるトランス脂肪酸を低く抑えた「ベに花ハイプラスマーガリン」と純植物性で定評のある「植物素材の本格カレーフレーク」について、風味を向上させるとともに、より自然な素材を使用し、また使いやすく、お買い求めしやすい量という、お客様のご要望を取り入れたリニューアルを行いました。それぞれ売上高への本格的な寄与は第3四半期連結会計期間以降になりますが、他主力商品につきましてもお客様のニーズへの対応を図るため、順次検討と準備を進めました。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましても、第1四半期連結会計期間に引き続き、自然な原材料にこだわったお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」、ピーターラビットのデザインを取り入れた「発酵豆乳入りマーガリン」、バター不足の代替品としても注目された「バタータイプ コレステロール1/8」、他、特に国産原料を使用した商品等が取引先を拡大し、売上高に寄与しました。しかしながら、不採算商品・取引の見直しによる売上高の減少について予想をしておりましたが、それに加えて、販売価格上昇による販売数の減少、第2四半期連結会計期間後半より特に顕著になった節約志向を代表する消費の停滞等が当初の予想を上回り、「調味料」「栄養補助食品」等をはじめ、売上高の総額では増加分を上回る減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は16億32百万円と第1四半期連結会計期間より2億30百万円(12.4%)の減少となりましたが、業務改善により売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減を進め、営業損失7百万円、経常損失9百万円と第1四半期連結会計期間とほぼ同じ結果にて終了しました。尚、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益に関しましては、保険解約返戻金19百万円の計上があり、9百万円の利益(第1四半期連結会計期間は四半期純損失13百万円)を確保しました。

平成20年12月

代表取締役社長 中村 靖

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,224	1,239,170
受取手形及び売掛金	976,483	1,138,825
有価証券	12,212	12,187
商品	199,117	235,354
製品	4,298	3,701
原材料	18,554	21,733
仕掛品	387	1,157
その他	46,192	42,697
貸倒引当金	11,901	11,323
流動資産合計	2,384,569	2,683,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,154	342,891
減価償却累計額	250,390	246,707
建物及び構築物（純額）	95,764	96,183
土地	109,944	109,944
その他	222,001	213,734
減価償却累計額	196,235	194,477
その他（純額）	25,766	19,256
有形固定資産合計	231,475	225,385
無形固定資産	8,531	8,994
投資その他の資産		
投資有価証券	185,405	206,908
保険積立金	102,246	213,732
長期預金	1 202,181	1 152,181
その他	120,642	118,266
貸倒引当金	92,014	78,747
投資その他の資産合計	518,461	612,340
固定資産合計	758,468	846,720
資産合計	3,143,037	3,530,224

(単位：千円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,058,367	1,162,797
短期借入金	276,984	382,613
未払法人税等	7,924	9,175
その他	111,586	174,088
流動負債合計	1,454,862	1,728,673
固定負債		
長期借入金	146,860	212,850
退職給付引当金	177,682	189,335
役員退職慰労引当金	104,700	98,500
繰延税金負債	8,505	16,946
その他	31,617	35,978
固定負債合計	469,364	553,610
負債合計	1,924,227	2,282,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	158,485	154,168
自己株式	763	763
株主資本合計	1,173,195	1,177,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,577	25,301
評価・換算差額等合計	12,577	25,301
少数株主持分	33,037	45,126
純資産合計	1,218,810	1,247,939
負債純資産合計	3,143,037	3,530,224

【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,494,965
売上原価	2,653,265
売上総利益	841,700
販売費及び一般管理費	1 856,681
営業損失( )	14,980
営業外収益	
受取利息	1,301
受取配当金	1,229
為替差益	371
破損商品賠償金	1,364
その他	1,537
営業外収益合計	5,805
営業外費用	
支払利息	6,062
持分法による投資損失	4,637
その他	16
営業外費用合計	10,716
経常損失( )	19,891
特別利益	
保険解約返戻金	19,476
その他	146
特別利益合計	19,623
特別損失	
固定資産除却損	144
会員権売却損	190
その他	39
特別損失合計	374
税金等調整前四半期純損失( )	642
法人税、住民税及び事業税	5,067
法人税等調整額	9,371
法人税等合計	14,438
少数株主損失( )	10,764
四半期純損失( )	4,316

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	642
減価償却費	10,170
固定資産除却損	144
投資有価証券売却損益( は益)	146
会員権売却損益( は益)	190
固定資産売却損益( は益)	39
保険返戻金	19,476
たな卸資産の増減額( は増加)	39,377
貸倒引当金の増減額( は減少)	42,926
賞与引当金の増減額( は減少)	17,793
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,653
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,800
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,200
受取利息及び受取配当金	2,565
支払利息	6,062
為替差損益( は益)	146
売上債権の増減額( は増加)	112,845
仕入債務の増減額( は減少)	102,850
未払消費税等の増減額( は減少)	8,215
持分法による投資損益( は益)	4,637
その他	35,620
小計	21,683
利息及び配当金の受取額	2,048
利息の支払額	5,649
法人税等の支払額	7,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,043

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	122,181
定期預金の払戻による収入	202,181
投資有価証券の取得による支出	133
投資有価証券の売却による収入	431
有形固定資産の取得による支出	20,202
有形固定資産の売却による収入	10
貸付けによる支出	252
貸付金の回収による収入	404
保険積立金の積立による支出	34,538
保険積立金の払戻による収入	165,500
その他	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000
長期借入金の返済による支出	91,619
少数株主への配当金の支払額	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,151,436



## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 20,000,000 株

発行済株式の総数 7,055,000 株

一単元の株式数 1,000 株

株主数 911 名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	株式数	議決権比率
中村 靖	829 千株	11.76 %
中村澄子	782	11.08
三菱商事株式会社	700	9.92
創健会(取引先持株会)	547	7.75
株式会社横浜銀行	317	4.49
創健社従業員持株会	274	3.90
月島食品工業株式会社	218	3.10
原田こずえ	174	2.48
健康ホールディングス株式会社	171	2.42
福岡文三	133	1.89

(注) 議決権比率は小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

商 号 株式会社 創健社  
 設立年月日 昭和 43 年 2 月 5 日  
 資 本 金 9 億 2,046 万 5 千円  
 役 員

代表取締役社長	中 村 靖
専務取締役	森 田 英 男
取締役	本 田 次 男
取締役	福 永 安 里
取締役	岸 本 英 喜
取締役	藤 川 清 士
常勤監査役	大 石 信 久
監査役	氏 家 宏 明
監査役	服 部 昭 一
監査役	的 場 堅 志

従 業 員 数 83 名(62 名) (連結)  
 76 名(44 名) (個別)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

### 主 な 事 業 所

本 社	神奈川県 横浜市神奈川区
横 浜 支 店	神奈川県 横浜市神奈川区
大 阪 支 店	大阪府 大阪市
関 東 支 店	埼玉県 鴻巣市
名 古 屋 営 業 所	愛知県 名古屋市
福 岡 営 業 所	福岡県 福岡市
直営店 5 店舗	神奈川県 横浜市港南区(2 店舗) 神奈川県 横須賀市 東 京 都 大 田 区 東 京 都 江 戸 川 区
(株式会社風と光のファクトリー)連結子会社	
本 社	神奈川県 横浜市神奈川区
埼 玉 工 場	埼玉県 鴻巣市
(高橋製麺株式会社) 連結子会社	
本 社	埼玉県 鴻巣市
(株式会社品質安全研究センター)持分法を適用した関連会社	
本 社	神奈川県 横浜市中区
検 査 セ ン タ ー	埼玉県 本庄市